



1 人・地域社会

環境にやさしいライフスタイルの実践や地域の環境活動を支援

公園、水辺、市民の森などでの愛護会等の環境活動団体による環境保全活動への支援や、スポーツチーム等と連携した親しみやすい広報による普及啓発などを進めました。

また、地域で様々な環境活動を積極的に実践する市民、企業を表彰しました。



横浜DeNAベイスターズと連携した環境行動啓発ポスター

様々な団体が活動しています(2023年度末時点)

公園愛護会	2,527 団体
水辺愛護会	96 団体
市民の森愛護会	34 団体
ふれあいの樹林愛護会	12 団体
森づくり活動団体	35 団体
ハマロード・サポーター	589 団体
環境事業推進委員	3,653 人

2 経済

環境分野の取組による市内経済の活性化と地域のにぎわいづくりを推進

大都市でありながら水・緑に恵まれた自然環境、歴史的景観や動物園などの地域資源を生かしたシティプロモーションを展開し、街の活性化につなげています。

また、横浜市SDGs認証制度“Y-SDGs”を通じて、企業の持続可能な経営・運営への転換等の支援を行ったほか、上下水道や廃棄物管理に関する技術協力で、新興国の都市課題解決や市内企業の海外ビジネス展開を支援しました。



ガーデンネックレス横浜2023



セブ都市圏下水道整備マスタープラン策定支援事業実施のための署名式

3 まちづくり

環境と調和・共生した、環境にやさしく災害に強いまちづくりを推進

みなとみらい21地区や横浜港における脱炭素化の取組、鉄道・道路などの交通ネットワークの整備など環境にやさしい交通・物流環境の形成、計画的な雨水幹線等の整備に加え、自然環境が持つ貯留・浸透機能等を活用するグリーンインフラの導入を進めました。



脱炭素先行地域事業で整備した太陽光パネル(横浜ワールドポーターズ)



公園での透水性舗装等の整備による雨水の貯留・浸透機能の向上(中区)

循環経済への移行に向けて

持続可能な社会を実現するために
循環経済への移行が世界の潮流となっています。

“循環経済(サーキュラーエコノミー)”とは?

これまで廃棄されていた製品などを資源と捉え、リサイクル等で資源を循環させて環境負荷を削減しながら、経済成長も両立するという概念です。



捨てない暮らし、はじめませんか?

廃棄物を出さない工夫を



- マイバッグ・ボトルを持つ
- 長く使える製品を選ぶ
- 修理しながら長く使う

「シェアする」という選択を



- 自転車や服などのシェアリングサービスを使う
- 使わなくなったものをフリーマーケットなどで譲る

横浜の環境 2024

横浜市環境管理計画年次報告書
(概要版)



横浜市環境管理計画は環境分野の総合計画です。
この計画では「人・地域社会」「経済」「まちづくり」の
総合的な3つの視点を持ち、
地球温暖化対策や生物多様性、水とみどりなど
様々な環境の取組を進めています。



環境管理計画や年次報告書の
詳しい情報はウェブページで!

横浜市環境管理計画



*環境管理計画や環境管理計画年次報告書の冊子は、市庁舎市民情報センター、各区役所広報相談係、各市立図書館でもご覧いただけます。

横浜市みどり環境局戦略企画課

〒231-0005 横浜市中区本町6-50-10

TEL 045-671-4102 2024年12月発行

横浜市みどり環境局戦略企画課



地球温暖化対策

重点施策
化石燃料に過度に依存しないライフスタイルへの転換

2050年までのカーボンニュートラルの実現に向けて、水素で走る燃料電池自動車（FCV）の導入補助や、16市町村との再生可能エネルギー連携、PPAを活用した太陽光発電設備の導入、電気自動車（EV）に乗りやすい環境整備など様々な取組を進めました。

2022年度の市域の温室効果ガスの排出量は1,641万t-CO₂と、2013年度比で24%の減少となり、2013年度以降で過去最少となりました。



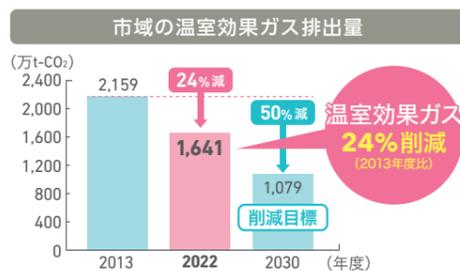
夜にあらわれる光の横浜（ヨルノヨ2023）で次世代自動車からの給電を実施



省エネ住宅セミナー（中区）



持続可能な航空燃料の原料となる廃食油の回収



生物多様性

重点施策
身近に自然や生き物を感じ、楽しむことができる豊かな暮らし

生き物の生息・生育環境を守り、生物多様性の向上に寄与するために、樹林地や農地の保全・再生の取組を進めました。また、SNSを活用した情報発信や動画配信、学習会などを通じて生物多様性の理解を深めるきっかけづくりを実施しました。



里山ガーデン・横浜の花で彩る大花壇（旭区）



「Zoo to wild Fes springの風景」（金沢動物園）

調査への参加
市内小学校
160校
児童
10,061人



こども「いきいき」生き物調査2023



水とみどり

自然の恵みを楽しむ環境の保全・再生・創造

土地所有者の負担を軽減する緑地保全制度などによるまとまりのある樹林地の保全や、市民と連携した樹林地の維持管理・活用を推進しました。また、市民協働による川づくりのほか、グリーンインフラ（自然環境が持つ多様な機能）を活用した取組などによる水循環の再生を進めました。



新治市民の森（緑区）



木育イベント

まとまりのある樹林地の保全
新規指定
32.1ha

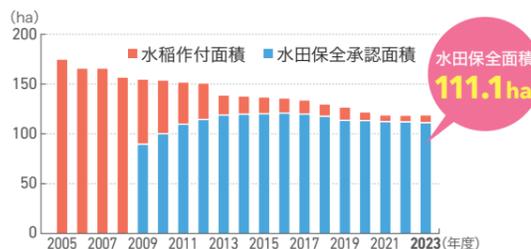


都市農業

活力ある都市農業を未来へ

都市農業の担い手の育成や、賃借による農地の利用促進など持続できる都市農業を目指した取組を進めました。

また、多様な市民ニーズに合わせた農園の開設や、横浜の農を学び楽しむ市民・企業等と連携した地産地消などの取組を進めました。



作物の試験栽培（瀬谷区）



環境教育・学習

持続可能な社会の実現に向けて、自ら考え、具体的な行動を実践する人づくり

環境を学ぶ場や、環境に市民が関わる場が広がるよう、環境教育出前講座の実施、学校教育におけるSDGs達成の担い手育成（ESD*1）など、様々な主体との協働による取組を展開しました。

*1. Education for Sustainable Development



横浜市ESD推進コンソーシアム
交流報告会（児童・生徒の部）



市民参加の球根ミックス花壇づくりの様子
※2. 2024年度環境に関する市民意識調査の結果より

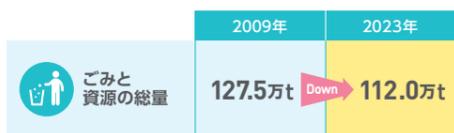
環境に関心があり、
行動している市民
82.5%^{※2}



資源循環

循環型社会の構築

3Rを推進するため、食品ロスやプラスチックごみの削減の普及啓発などを進めました。2023年度のごみと資源の総量は約112万tと、2009年度と比較して12%減少しました。



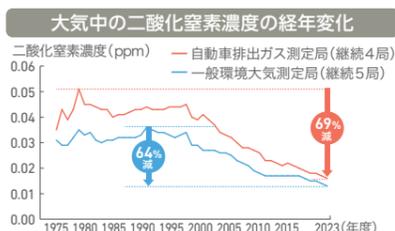
小売店と連携した
プラごみ削減の店頭啓発



生活環境

安全で安心・快適な生活環境の保全

環境法令に基づく事業者への規制指導や下水道の高度処理など、環境負荷の低減に取り組みました。市内の大気や河川・海域の水質などの環境の状況は長期的に見て改善傾向となっています。



東京湾環境一斉調査



ほどがや花フェスタ 2023（保土ヶ谷区）

